

# 愛媛県公共施設等総合管理計画の概要

## ○計画の概要

<p><b>【目的】</b> 県有施設等の総合的・計画的な管理に関する基本的な枠組みを定め、全庁的かつ経営的視点に立った取組を推進</p> <p><b>【対象】</b> 一般建築物…11類型（県庁舎、警察施設、学校施設、県営住宅 等） インフラ施設…13類型（道路施設、河川管理施設 等） 公営企業施設…3類型（電気事業、工業用水道事業、病院事業の各施設）</p> <p><b>【期間】</b> 平成28年度～平成37年度（10年間）</p>
---

## ○策定の根拠

<p><b>国</b> 地方公共団体に対し、国の「インフラ長寿命化基本計画」(H25.11)を踏まえた地方版の計画「公共施設等総合管理計画」の策定を要請（H26.4.22付け総務大臣通知）</p> <p>【背景】 ・地方公共団体の厳しい財政状況 ・人口減少等による公共施設等の利用需要の変化</p>
<p><b>愛媛県</b> 県有財産管理の基本方針（H25.11月 策定済）</p> <p>県有財産管理の最適化に向け、部局横断的な取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報の一元化・共有化</li> <li>保有総量の見直し ⇒ 転用・統廃合、売却処分等</li> <li>計画的保全措置等 ⇒ 長寿命化・財政負担の平準化</li> </ul>

## ○基本的な方針

<p><b>【県有施設等を取り巻く現状と課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○耐震化の推進 県庁舎、警察署の耐震化率 …いずれも全国平均を下回る</li> <li>○老朽化の進行（20年後の見通し） ・一般建築物 …約95%が30年経過 ・インフラ施設 …約65%の橋梁が50年経過 ・公営企業施設 …工業用水道事業施設の多くが50年経過</li> <li>○厳しい財政状況 社会保障関係経費の増大や、公債費の高どまり等により財源確保が困難 国の財政運営や経済情勢の動向によっては、更に厳しい状況も懸念</li> <li>○社会情勢の変化 県有施設等の利用需要が変化</li> </ul>	<p><b>公共施設等総合管理計画の「基本方針」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災拠点施設を中心に<b>耐震化を推進</b> ⇒ 県民の安全・安心を確保</li> <li>・点検、計画的な改修により<b>長寿命化を推進</b> ⇒ 財政負担の軽減・平準化を確保</li> <li>・集約化・複合化により<b>保有総量の適正化を推進</b> ⇒ 適正な施設規模を確保</li> </ul>
---	---

継承・深化

## ○具体的な実施方針

① 耐震化	・「えひめ震災対策アクションプラン」に基づき計画的かつ着実に推進
② 長寿命化	・財政負担の軽減・平準化を視野に、メンテナンスサイクルの構築
③ 保有総量の適正化	・既存施設の集約化・複合化、転用・統廃合、売却処分等の推進 ・新たな施設を整備する場合は、既存施設の有効活用を検討
④ 点検・診断等	・建築基準法等に基づく点検、診断を適切に実施し、長寿命化対策に活用
⑤ 安全確保	・危険度の高い施設等の安全措置や改修等の実施 ・未利用施設等の除却や売却等による処分を推進
⑥ 管理体制の構築	・担当職員を対象とした研修等の実施 ・国、市町との連携促進、民間活力の導入を検討

## ○施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

① 一般建築物	県庁舎、警察施設、学校施設、県営住宅 等	基本的な方針を踏まえて、施設類型ごとの計画等を検討
② インフラ施設	公共土木施設（道路、河川、砂防、港湾、海岸、都市公園 等） 農林水産施設（土地改良、農地海岸、漁港、林道 等）	
③ 公営企業施設	電気事業、工業用水道事業、病院事業	

## ○取組スケジュール及びフォローアップ

H28年度～H32年度	H33年度～H37年度	H38年度～
国から要請があった施設について個別施設計画（長寿命化計画等）を策定	計画の着実な推進	計画の着実な推進
概ね5年をめぐりに取組状況を評価		概ね5年をめぐりに取組状況を評価
随時、PDCAサイクルにより検証		必要に応じ、総合管理計画を見直し